



業界レポート

建設業界

株式会社CCイノベーション

令和4年10月

目次 -CONTENTS-

01. レポートサマリー
02. 基礎知識
03. 業界の動向
04. 今後の焦点
05. CCIのソリューション

基礎知識

一般的に建設業は、建築と土木に大別されるが、管理・監督をする総合工事業者（元請＝ゼネコン）と、施工する専門工事業者（下請）で分業している。

業界の動向

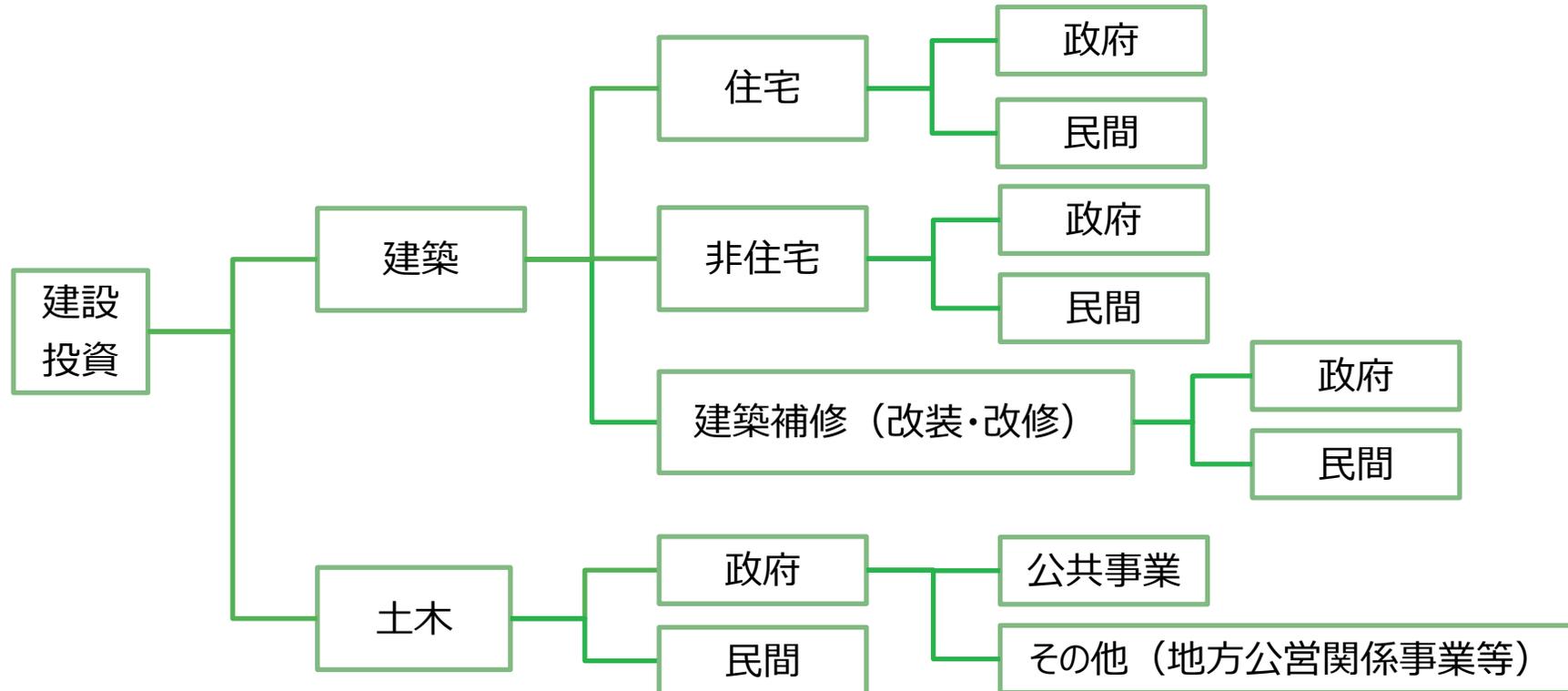
市場規模は約63兆円（2021年度国交省見通し）で、コロナ禍での受注減からの回復傾向であるが、今後数年はほぼ横ばいでの推移が見込まれる。

今後の焦点

新型コロナウイルスの影響からは回復基調であるが、少子高齢化が進む中長期的な観点からは業界市場の縮小も懸念される。合わせて若年層の入職率の低下などから、就業者の高齢化も課題となっており、「働き方改革」の進展並びに「施工の無人化・デジタル化などの生産性の向上」が急務である。

建設投資の区分（国土交通省）

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響が極めて大きいことから、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的に、毎年度、建設投資推計及び投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

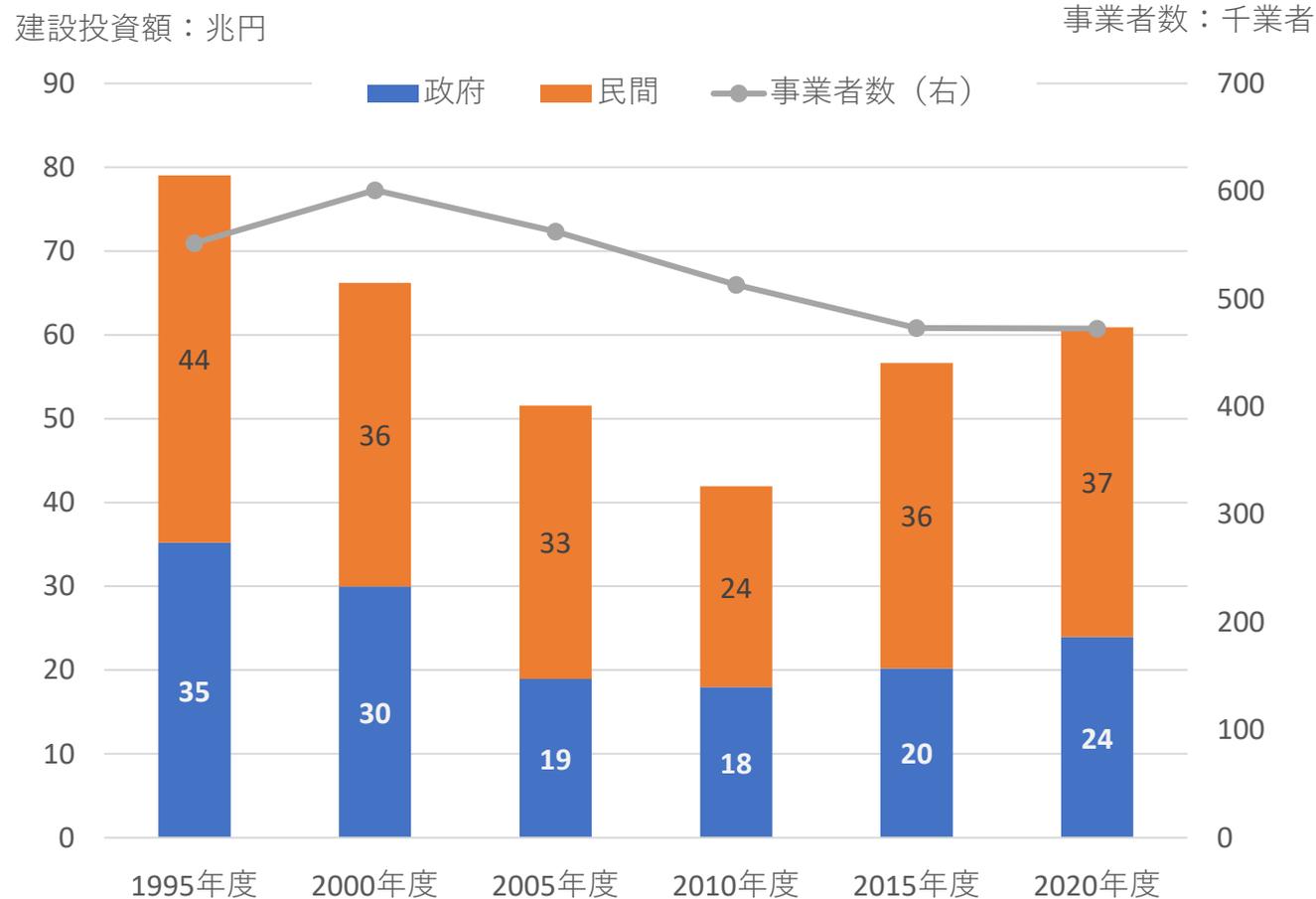


BIM (Building Information Modeling)

- 建築物をコンピューター上の3D空間で構築し、企画・設計・施工・維持管理に関する情報を一元化して活用する手法。
- 土木分野ではCIM (Construction Information Modeling) ともいい、合わせて「BIM/CIM」と呼ばれることも多い。
- 人手不足などを背景として生産性向上が必要となる環境下、BIMモデルが建設業界のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進の基盤となることが期待されており、国土交通省の後押しの中、普及が進むと思われる。
- BIM導入の主なメリットとしては、①設計・管理の効率化 (「手戻り」の減少により、建築コスト削減や工期短縮につながる)、②施主へのプレゼンテーション力向上 (早い段階で3Dモデルの提示が可能)、③シミュレーションの容易さ (照明配置や空調などのシミュレーションが設計初期の段階でできる)、などがある。

3. 業界の動向

建設投資額・事業者数推移

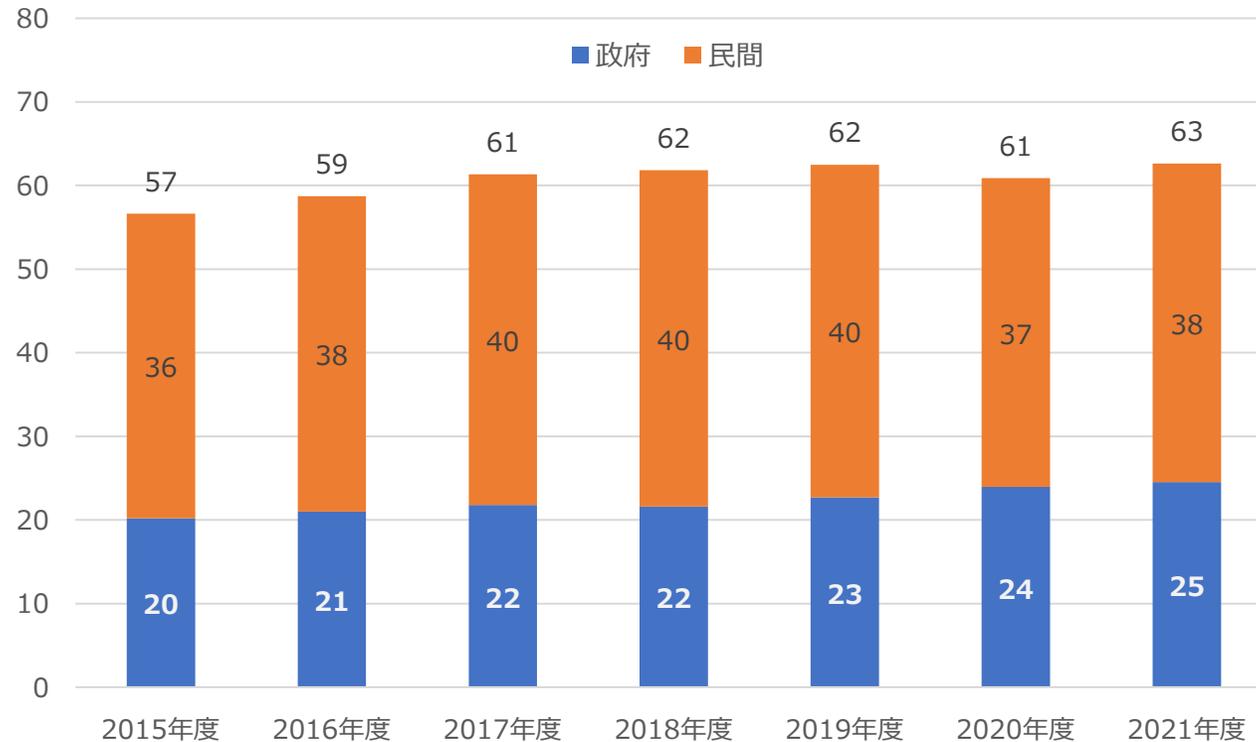


- 建設投資額は約60兆円であり、国内総生産（GDP）の約10%を占める。
- 全国の建設投資額は東日本大震災の復興需要を背景として、以降回復傾向。
- 一方で建設業許可業者数は過去20年以上に渡り減少傾向が続く。

(出典：国土交通省「建設投資見通し」「建設業許可業者数調査」より当社作成)

建設投資額（直近7年推移）

建設投資額：兆円



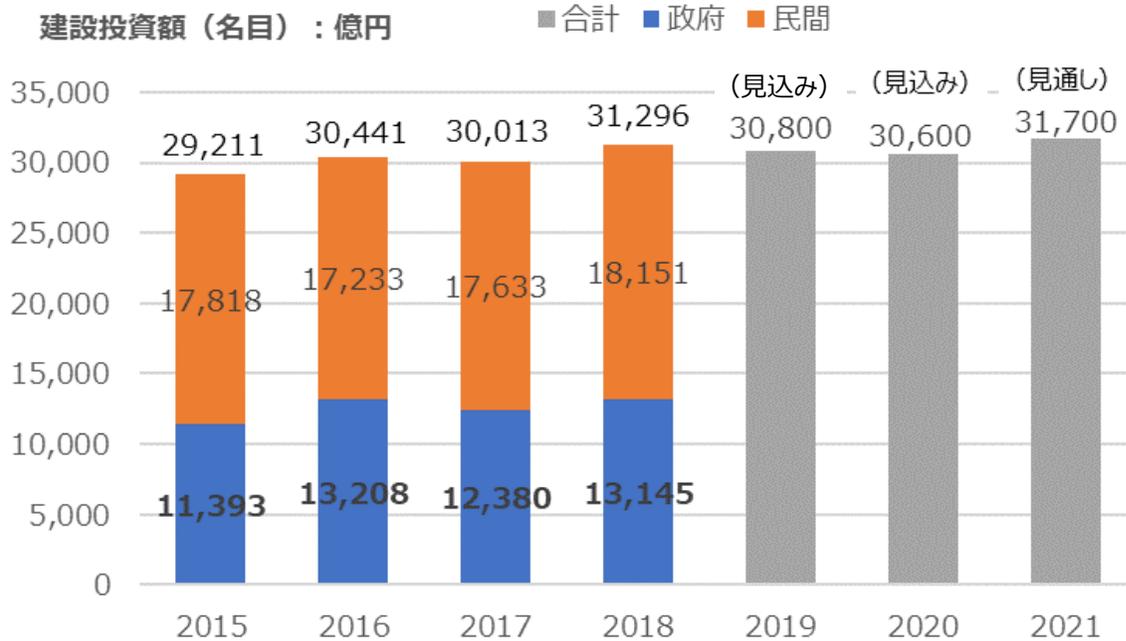
(出典：国土交通省「建設投資見通し」より)

- 2015年度以降は、景気回復による民間建築需要が増加、2020年東京オリンピック開催に伴う特需などを理由に増加。
- 2020年度はコロナ禍による民間建設投資が減少したが、2021年度は再び増加に転じた。
- 基本的な流れは、少子高齢化による新築工事の先細り、などから中長期では減少懸念が強い。

3. 業界の動向

北陸地区状況推移

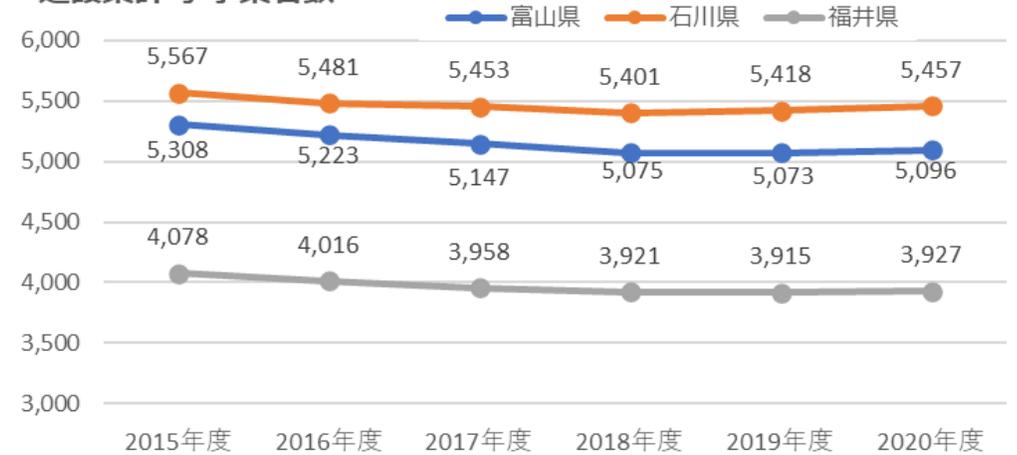
CC Innovation / est.2021



※ この表における北陸地区は新潟県、富山県、石川県、福井県の合計
 (出典：国土交通省「建設投資見通し」より)

- 建設投資額は2021年の堅調推移が見通されており、同傾向は続くと思われる。
- 北陸新幹線の延伸に伴う公共工事もプラスの影響となっている。

建設業許可 事業者数

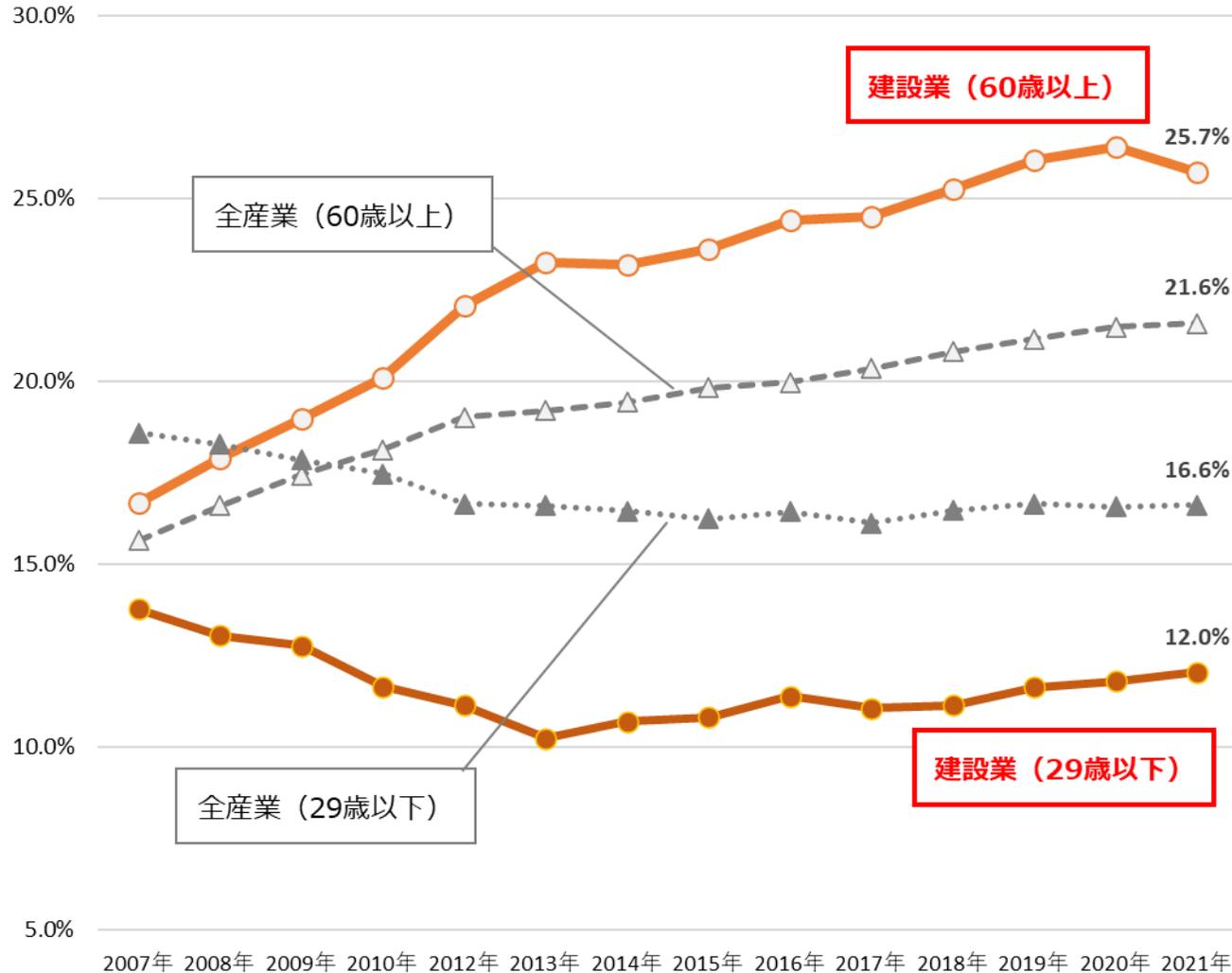


(出典：国土交通省「建設投資見通し」より)

- 各県減少傾向が続いていたが、石川県は2019年度以降、富山県・福井県は2020年度以降増加に転じている。

3. 業界の動向

建設業就労者の高齢化進行



建設業就労者は高齢化が進行している

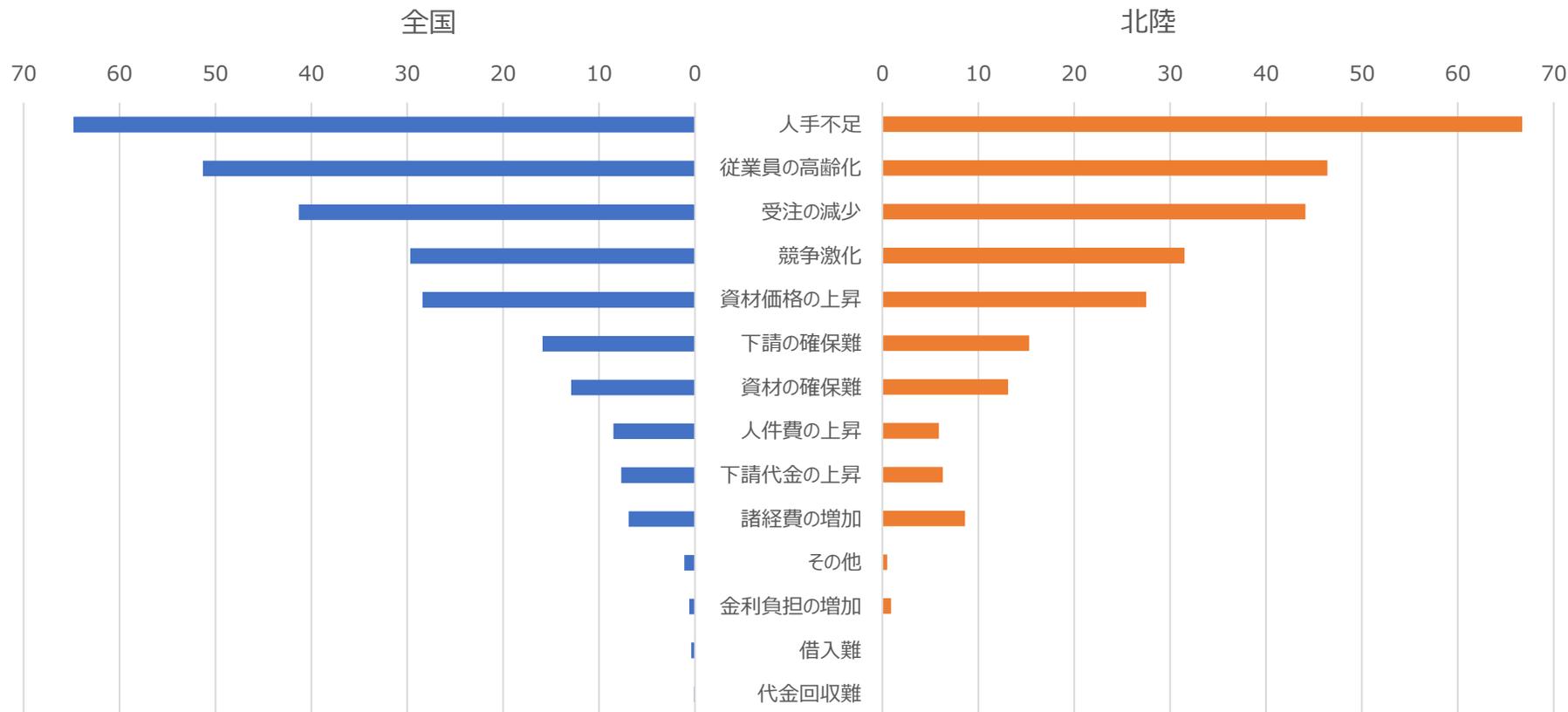
- 60歳以上が約25%、29歳以下が約12%。
- 高齢化進行により、次世代への技術承継が大きな課題。
- 建設業就労者の実数ベース（全国）では、2007～2021年で、60歳以上が32万人増加（29歳以下は18万人減少）。

（出典：総務省「労働力調査」より当社作成）
※ 2011年は東日本大震災の影響で一部地域の調査が不能となり数値公表なし

3. 業界の動向

経営上の問題点

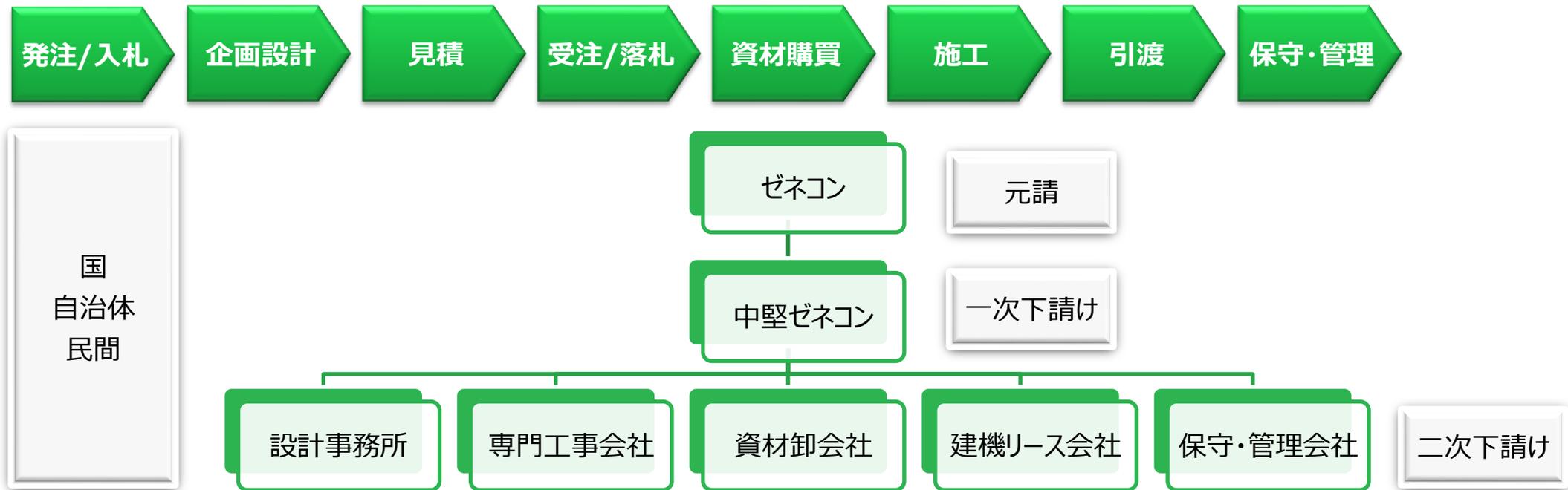
(出典：東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査2021年度第4回」より)



- 現在、建設企業が最も経営上の問題点として直面しているのは「人手不足」（全国64.8%、北陸66.7%）
- 第2位も「従業員の高齢化」となっており、人的資本に関する課題が顕著である。
- 建設業界にも2024年4月より「時間外労働の上限規制」の適用が実施される。

4. 今後の焦点

バリューチェーン



(出典：当社作成)

- 重層下請構造の業界であり、下請けとして、内装、電気、屋根、塗装、鉄筋などの専門工事業者があり、さらにその下請けとして設備工事を施工する協力業者が存在する。
- アナログ的な作業も多くあり、BIMの活用などデジタル化による生産性向上が急務であると言える。

5. CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略 <ul style="list-style-type: none"> 経営理念・ビジョン策定 経営計画の策定 個別施策の立案 	コストマネジメント <ul style="list-style-type: none"> 原価管理体制の構築 物件費削減に関する助言 アウトソーシングの受託 	人材紹介 <ul style="list-style-type: none"> 最適な人材マッチング 独自のネットワーク 人材定着サポート
ビジネスマッチング <ul style="list-style-type: none"> 新たな販売・仕入先の紹介 新商品・新技術開発パートナー紹介 グループ会社コレゾの活用 	人事制度・人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の策定 賃金制度の設計 階層別・専門別研修の実施 	
ICT <ul style="list-style-type: none"> システム導入・更改のサポート 独自アプリによる生産性向上 社内コミュニケーションの活性化 	業務効率化 <ul style="list-style-type: none"> BPR企画・立案 クラウド会計を活用した事務効率化 各種業務のマニュアル化 	
海外展開 <ul style="list-style-type: none"> 海外販路の開拓 海外拠点の設立に関する支援 貿易手続に関する助言 	M & A・事業承継 <ul style="list-style-type: none"> 企業の売却・買収のコーディネート 企業価値算定に関する助言 経営の承継に向けた社内体制整備 	



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

WEBサイト



[株式会社CCイノベーション \(ccinnovation.co.jp\)](http://ccinnovation.co.jp)

当社のコンサルティングについての詳細はこちら↑

LinkedIn



[株式会社CCイノベーション | LinkedIn](#)

コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローよろしくお願いいたします！

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。